

第77期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書…………… 1
- 連結注記表…………… 2

計算書類

- 株主資本等変動計算書…………… 9
- 個別注記表…………… 10

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

住友林業株式会社

当社は、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sfc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新 株 予 約 権	非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当期首残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	20,631	264,127
暫定的な会計 処理の確定に よる影響額												1,130	1,130
暫定的な会計 処理の確定を反映 した当期首残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	21,761	265,257
連結会計年度中 の変動額													
剰余金の配当			△4,782		△4,782								△4,782
親会社株主に 帰属する当期 純利益			34,532		34,532								34,532
自己株式の 取得				△2	△2								△2
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動		△8,234			△8,234								△8,234
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額（純額）						9,627	△22	377	△44	9,938	46	△1,410	8,575
連結会計年度中 の変動額合計	—	△8,234	29,749	△2	21,512	9,627	△22	377	△44	9,938	46	△1,410	30,087
当期末残高	27,672	18,637	196,511	△280	242,541	25,896	△80	6,874	△320	32,370	82	20,352	295,344

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は103社であります。主要な連結子会社の名称は、住友林業クレスト(株)、住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業ホームテック(株)、PT. Kutai Timber Indonesia、Henleyグループ (Henley Arch Unit Trust 他8社)、Nelson Pine Industries Ltd.、DRBグループ (DRB Enterprises, LLC 他7社)、MainVue Homesグループ (MainVue Homes LLC 他2社) 及びGehan Homesグループ (Gehan Homes, Ltd. 他6社) です。

なお、新たに持分を取得したWisdomグループ (Wisdom Properties Group Pty Ltd. 他3社) 及びEdge Homesグループ (Edge Utah HoldCo, LLC 他17社)、新規に設立したTasman Pine Forests Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありました晃和木材(株)、Cascadia Resort Communities LLC及び住友林業(上海) 商貿有限公司は清算を結了、Alpine MDF Industries Pty Ltd. は保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は29社 (PT. Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homes, L.P. 他) であります。

なお、新たに持分を取得したPhu Hung Thai Development Joint Stock Company、Justin Timberbrook, LLC及びDRSFA, LLCを、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社73社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたり、平成28年12月31日現在の計算書類を使用しています。また、国内連結子会社2社の決算日は3月20日であり、平成29年3月20日現在の計算書類を使用しています。また、在外連結子会社1社及び国内連結子会社27社の決算日は3月31日であり、平成29年3月31日現在の計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「林木」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「林木」は10,099百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

現金及び預金	2,353百万円
受取手形及び売掛金	2,252
未成工事支出金	192
販売用不動産	23,065
仕掛販売用不動産	45,195
未収入金	259
建物及び構築物	4,056
機械装置及び運搬具	860
土地	3,927
建設仮勘定	860
投資有価証券	14,430
その他	2,637
合計	100,085

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,417百万円
長期借入金	34,906
その他	228
合計	37,551

2. 有形固定資産の減価償却累計額

90,300百万円

3. 保証債務等

金融機関からの借入金等に対する保証

住宅・宅地ローン適用購入者	33,820百万円
川崎バイオマス発電㈱	656
MOS Lumber Products Co., Ltd.	16
合計	34,493

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数

普通株式 177,410,239株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式 281,970株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,126	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,657	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの次のおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,543	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	111,506	111,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,274	119,274	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,765	1,838	74
②その他有価証券	71,711	71,711	—
(4) 未収入金	45,902	45,902	—
資産合計	350,157	350,231	74
(5) 支払手形及び買掛金	(111,281)	(111,281)	—
(6) 工事未払金	(71,211)	(71,211)	—
(7) 長期借入金（※2）	(88,694)	(88,135)	558
負債合計	(271,185)	(270,627)	558
(8) デリバティブ取引（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	127	127	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(116)	(116)	—
デリバティブ取引合計	11	11	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（*）を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) デリバティブ取引

先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,932百万円）、並びに関連会社株式及び債券（同19,898百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
11,816	11,715

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,552円04銭
1株当たり当期純利益金額	194円95銭

重要な後発事象に関する注記

Bloomfield Homes, L.P. 他1社の持分追加取得について

当社は、米国の子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.を通じて関連会社であるBloomfield Homes, L.P. 他1社の持分を追加取得し同社を子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bloomfield Homes, L.P. 他1社

事業の内容 分譲住宅の建築及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Bloomfield Homes, L.P. 他1社とは、平成25年6月の持分取得以来、良好なパートナーシップを構築しながら事業規模を順調に拡大してきました。このたび、当社の事業関与を深め、長期的な収益拡大を実現するため、同社を子会社としました。

(3) 企業結合日

平成29年5月2日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 15%

取得後の議決権比率 65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 追加取得にかかる取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(概算額) 4,095百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

その他の注記（追加情報）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

平成28年1月1日（米国時間）に行われたDRBグループ（DRB Enterprises, LLC 他7社）との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれん金額4,593百万円は、会計処理の確定により1,695百万円減少し、2,898百万円となり、4年で均等償却します。のれんの減少は、その他の無形固定資産が2,062百万円、繰延税金資産が762百万円、非支配株主持分が1,130百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

計算書類

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等				新 予 約 株 権	純 資 産 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 げ 損	延 シ 益		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 特 別 償 却 準 備 金	利 益 準 備 金	繰 上 積 立 金							
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	120	1,716	115,487	12,358	△278	186,804	16,169	△56	36	202,952
事業年度中の 変動額														
特別償却準備 金の取崩					△24			24		—				—
圧縮記帳積立 金の取崩						△0		0		—				—
別途積立金の 積立							4,900	△4,900		—				—
剰余金の配当								△4,782		△4,782				△4,782
当期純利益								22,292		22,292				22,292
自己株式の 取得									△2	△2				△2
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）											9,614	△21	46	9,639
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	△24	△0	4,900	12,633	△2	17,507	9,614	△21	46	27,146
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	96	1,715	120,387	24,991	△280	204,311	25,782	△77	82	230,098

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況等を勘案して、損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

投資有価証券	14,422百万円
関係会社株式	6
関係会社長期貸付金	122
その他	359
合計	14,909

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	28百万円
長期借入金	283
合計	311

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,576百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 881百万円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

Sumitomo Forestry America, Inc.	10,014百万円
Vina Eco Board Co., Ltd.	4,986
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	4,970
住林香港有限公司	2,715
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,304
PT. Kutai Timber Indonesia	1,677
川崎バイオマス発電(株)	656
八戸バイオマス発電(株)	618
PT. AST Indonesia	140
(株)住協	104
住友林業(大連)商貿有限公司	31
PT. Sumitomo Forestry Indonesia	27
(株)フィルケア	20
MOS Lumber Products Co., Ltd.	16
住協ウインテック(株)	1
合計	28,281

(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証

住宅・宅地ローン適用購入者	33,538百万円
---------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	35,746百万円
短期金銭債務	66,948
長期金銭債務	1,863

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	29,100百万円
仕入高	134,084
営業外収益	
受取利息	543
受取配当金	4,910
その他	176
営業外費用	52

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	281,970株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,688百万円
賞与引当金	1,938
販売用不動産等評価損	488
退職給付引当金	3,213
関係会社事業損失引当金	700
関係会社株式評価損	5,795
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,655
完成工事補償引当金	728
その他	3,664
繰延税金資産小計	19,869
評価性引当額	△9,954
繰延税金資産合計	9,914

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	757百万円
退職給付信託設定益	1,217
その他有価証券評価差額金	10,773
その他	1,361
繰延税金負債合計	14,108

繰延税金資産純額

△4,194百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	1.4%
その他	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%

関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	事業年度末 残高 (注5)
子会社	住友林業ホームエン ジニアリング㈱	直接 100.0%	資材の有償支給・ 戸建住宅の施工 役員の兼任	当社戸建住宅 の施工(注1)	78,101	未収入金 工事未払金	23,360 23,045
子会社	住友林業ホームテッ ク㈱	直接 100.0%	住宅のアフターメン テナンス 役員の兼任	余剰資金の預り (注2)	—	預り金	16,523
子会社	Sumitomo Forestry America, Inc.	直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付(注3) 増資の引受 債務保証(注4)	14,178 27,911 10,014	短期貸付金 長期貸付金 — —	5,337 8,353 — —
子会社	Sumitomo Forestry NZ Ltd.	直接 100.0%	役員の兼任	増資の引受	26,871	—	—
子会社	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	直接 100.0%	役員の兼任	増資の引受	6,405	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引が反復的に行われていることから、取引金額の記載は行っておりません。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注5) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,298円59銭
1株当たり当期純利益金額	125円85銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。